

平成 21 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 査 書
決 算 審 査

平成 22 年 8 月

企画部地域づくり支援局情報政策課

〔 組織改正に伴い業務を引き継いだ機関
企画部情報政策課 〕

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	2 頁
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	5 頁
8	事業別実施状況調べ	7 頁
9	予備費の充用調べ	10 頁
10	繰越関係調べ	11 頁
	(1) 継続費逡次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	11 頁
12	収入事務処理状況調べ	12 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ	14 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	14 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	14 頁
16	債務負担行為の状況調べ	14 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	24 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	24 頁
19	財産に関する調べ	25 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	26 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	26 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	26 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	26 頁

24	寄附物件の受納状況調べ.....	26 頁
25	備品の処分状況調べ.....	26 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	26 頁
27	貸付金等状況調べ.....	26 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等.....	26 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>庁内LANパソコンの使用料について、一般会計から用品調達等集中管理事業特別会計への公金振替の手続きを行っていなかった。</p>	<p>再発防止を図るため、各所属の半期ごとの使用料が確定する時期に、その期間分の公金振替依頼を行うこととした。(上期分は9月、下期分は3月) 平成21年度分は、パソコン使用料が確定した3月上旬に、全ての公金振替依頼の手続きを完了した。 (依頼手続実施時期) 上期：11月中旬(左記事項の補正措置を行うため、予算措置後に実施。) 下期：3月上旬</p>

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
情報政策課	地域情報化担当	(1) 情報化施策に関する企画及び総合調整に関すること。 (2) 地域の高度情報化の推進に関すること。 (3) 電子県庁の推進に関すること。
	行政情報化担当	(4) 電子署名に係る県の認証業務に関すること。 (5) 住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	
定員	9	9	1	1	0	0	10	10	
現員	9	8	1	2	0	0	10	10	
過不足(△)	0	△1	0	1	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	5	0	0	0	0	1	5	行政情報管理 業務補助員 1

5 役付職員の調べ

(平成22年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
参事監(IT統括担当)	戸谷 壽夫	2	4	
課長	森本 浩之	1	1	
企画員	山本 登	1	4	
企画員	大西 重任	2	4	
企画員	上杉 卓志	2	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>鳥取情報ハイウェイ 管理運営事業</p> <p>決算額 406,795 千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 284,283 千円 一般財源 120,111 千円 その他 2,401 千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅱつなげる (5)交通基盤・情報 基盤の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 平成16年4月より全面運用している鳥取情報ハイウェイの管理運営体制を整備し、県内の情報通信の基幹回線としての信頼性を確保すると共に、通信サービスを途切れなく円滑に提供する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24時間365日の常時運用監視 ・光ファイバ、通信機器の保守管理 ・接続機器の更新 ・支障移転に係る光ファイバ移転工事、岡山情報ハイウェイとの接続に係る光ファイバ接続工事 <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接続機器の更新により、通信速度が向上した。 ・幹線 2Gbps→20Gbps ・利用者 100Mbps→1Gbps ・岡山情報ハイウェイとの接続によりネットワークを冗長化した。(<p>ウ 成果 運用を停止することなく24時間365日のサービスを提供できた。 ※鳥取情報ハイウェイの利活用状況(平成21年度末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接続機関数：362機関(対前年度2機関の減) ・ネットワーク設定数：794件(対前年度55件の増) <p>エ 課題 高速大容量通信が可能になった鳥取情報ハイウェイの更なる利活用の促進。</p>
<p>携帯電話利用環境 整備事業</p> <p>決算額 160,821 千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 134,017 千円 一般財源 26,804 千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅱつなげる (5)交通基盤・情報 基盤の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 携帯電話不感地区(携帯電話事業者が1社もサービスを提供していない地区)を解消するため、移動通信用鉄塔施設の整備を行う市町村に対し助成を行う。(負担率：国2/3、県2/15、町1/5)</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p><事業完了></p> <p>実施主体：(明許)若桜町 (現年)鳥取市、智頭町、日南町</p> <p>実施地区：(明許)2地区(若桜町屋堂羅、三倉) (現年)6地区(鳥取市国府町石井谷ほか)</p> <p><事業未完了(H22へ繰越)></p> <p>実施主体：鳥取市、智頭町、八頭町、三朝町、日野町 実施地区：24地区(鳥取市袖小屋ほか)</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 補正予算により20地区に対して交付決定を行った。</p> <p>ウ 成果 30地区に対して交付決定を行い、うち6地区で携帯電話の利用が可能となった。平成22年度中には残り24地区が事業完了予定であり、携帯電話不感地区は残り4地区となり、大幅な解消が見込まれる。</p> <p>エ 課題 国、市町村及び携帯電話事業者と連携しながら携帯電話不感地区解消に向けた取組を継続して行うことが必要である。 また、携帯電話事業者が提供する小型基地局(フェムトセル)等の新しいサービスの利用によるエリア境界域や屋内等の通話圏外解消も図っていく必要がある。</p>

事業名	概要
<p>市内基幹系情報システム連携状況調査事業</p> <p>決算額 5,369 千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 5,369 千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 基幹系業務システム（給与、税務、財務会計システム）等の中には、構築後 15 年以上が経過し、早晚再構築が必要なシステムもあり、システム再構築に当たり適切化・高度化を図るためには、鳥取県の情報システム全体における最適化計画（以下「全体最適化計画」という。）を策定する必要がある。</p> <p>計画の策定に当り、当該事業にて基幹系業務システム及びそれと連携する情報システムについて各システムの相互関係、データや機能の連携・重複等について、又他県等のシステム再構築状況についても調査・分析を行ない、外部有識者を含む検討委員会にて検討を行なった。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状把握のための資料分析・システム間連携図等の作成 ・他県等の効率的連携に関する仕組みの調査分析 ・全体最適化への基本構想の作成 <p>イ 平成 21 年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 既存システムの資料や他県の資料を参考に、鳥取県の基幹系業務システムを再構築した場合の概算費用等を算出し、具体的な数字を基に分析・検討を行なった。</p> <p>ウ 成果 鳥取県情報システム全体最適化計画の策定</p> <p>(ア) オープン化（※ 1）技術によるシステム再構築</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 基幹系業務システム システム再構築は見送り、現状のシステムを継続利用する。 ② オープン化されていない業務システム（母子寡婦福祉資金等 10 業務システム） 順次オープンなシステムに置き換える。 ※ 1 メーカー独自の技術によらないこと。競争調達が可能なこと。 <p>(イ) サーバの集約化 仮想化技術（※ 2）を活用して、サーバを集約化する。 ※ 2 ソフトウェアだけで仮想的なコンピュータ環境（仮想マシン）を作り、この上で OS やアプリケーションをインストールして使用可能にする技術。1 台のサーバで複数システムの稼働が可能。</p> <p>エ 課題</p> <p>(ア) オープン化されていない業務システムの再構築 今後 3 年間で再構築するものとするが、再構築に当たっては、現行業務や既存システムの可視化を行ない、問題点の洗い出しと解決策の検討を行なった上で、業務の効率化が図れるようなシステムに再構築する必要がある。</p> <p>(イ) サーバの集約化 各システムのサーバ更新時期（今後 6 年間）に併せて、県内のデータセンター等を活用して情報政策課が準備・提供する大規模サーバ（仮想化技術を活用したサーバ）に順次集約するものとするが、技術的な理由から集約できない機器があったり、システム構成やネットワーク構成が変ることに伴うシステム管理者の安定稼働への不安による抵抗がある等、集約に当たっては各システム管理者と密な協議・調整を図る必要がある。</p>

7 決算調書
(総括表)

一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算			算額			支出済額		支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	現額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計A	B	本庁	出納機関				
歳出	計画調査費	1,163,898,000	718,017,000	685,321,000	0	2,567,236,000	1,366,323,390	1,366,288,471	34,919	734,342,000	466,570,610			
	市町村連絡調整費	90,107,000	△8,047,000	0	0	82,060,000	78,577,823	78,577,823	0	0	3,482,177			
	合計	1,254,005,000	709,970,000	685,321,000	0	2,649,296,000	1,444,901,213	1,444,866,294	34,919	734,342,000	470,052,787			
同上	総務費 国庫補助金	206,884,000	526,106,000	511,400,000	0	1,244,390,000	428,500,300	428,500,300	0	615,191,000	200,698,700			
	財産貸付 収入	2,426,000	0	0	0	2,426,000	2,401,187	2,401,187	0	0	24,813			
	繰越金	0	0	173,921,000	0	173,921,000	19,031,500	19,031,500	0	0	154,889,500			
	雑入	312,000	2,000,000	0	0	2,312,000	383,249,751	383,249,751	0	0	△380,937,751			
	小計	209,622,000	528,106,000	685,321,000	0	1,423,049,000	833,182,738	833,182,738	0	615,191,000	△25,324,738			
	一般県費 充当	1,042,383,000	181,864,000	0	0	1,226,247,000	611,718,475	611,683,556	34,919	119,151,000	495,377,525			
	合計	1,254,005,000	709,970,000	685,321,000	0	2,649,296,000	1,444,901,213	1,444,866,294	34,919	734,342,000	470,052,787			

7 決算調書

(総括表) 用品調達等集中管理事業特別会計

(単位：円)

区分	科目	予算				現		支出済額の内訳		支出済額 B	翌年 繰越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	算額	繰越事業費 繰越額	継続事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	本庁				
歳出	集中管理 事業費	161,262,000	0	0	0	0	0	161,262,000	150,479,665	0	0	10,782,335	
	合計	161,262,000	0	0	0	0	0	161,262,000	150,479,665	0	0	10,782,335	
同上財源内訳	集中管理 事業収入	161,262,000	0	0	0	0	0	161,262,000	289,778,605		0	△ 128,516,605	
	小計	161,262,000	0	0	0	0	0	161,262,000	289,778,605		0	△ 128,516,605	
一般県費 充当		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	
	合計	161,262,000	0	0	0	0	0	161,262,000	289,778,605		0	△ 128,516,605	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(計画調査費) (主) 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	714,526,000	406,794,643	0	307,731,357	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(主) 携帯電話利用環境整備事業	908,538,000	160,821,000	710,397,000	37,320,000	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(主) 庁内基幹系情報システム連携状況調査事業	5,548,000	5,368,115	0	179,885	「6 主な事業に関する調べ」に記載
民放地上デジタル放送中継局整備事業	12,812,000	9,158,000	750,000	2,904,000	【明許繰越】 現行アナログ放送エリアをこえてデジタル放送中継局の新設を行う民間放送事業者に対して補助を行なう智頭町にその経費の一部を支援した。
県施設地上デジタル放送調査・対応事業	3,660,000	1,417,500	0	2,242,500	【明許繰越】 県施設の地上デジタル放送の受信可否の判定等のため、地上デジタル放送用チューナー(178台)を整備した。
県内ブロードバンド100パーセント推進事業	43,152,000	0	23,195,000	19,957,000	県内の情報通信格差是正を目的として、ブロードバンド網未整備未整備市町村への財政支援を行なうこととしているが、国の交付決定が遅れ、年度内完了が困難になったため、執行を翌年度に繰り越すこととなった。
インターネット映像配信事業	5,154,000	3,830,652	0	1,323,348	インターネット放送局を活用し、県民等に情報発信を行った。 ・インターネット放送局による知事記者会見や県議会のライブ中継等(7ヶ所件数46,378件/年)
県民参加による情報発信事業	600,000	567,300	0	32,700	13件のイベントを収録し、インターネット放送局で発信することにより県の取り組み等を県民に紹介した。
ブロードバンド等利活用検討事業	350,000	210,000	0	140,000	地域情報化に関わる県内外産学官関係者が一堂に会し、地域情報化の課題解決方策を互いに学び合うセミナーを県内の経済団体、大学、地元自治体等と共同で開催した。 ・開催日：平成21年5月29日 ・会場：とりぎん文化会館 ・参加者数：102名

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
地域情報化推進事業	9,422,000	2,976,570	0	6,445,430	<p>情報通信格差の是正等を図るため、市町村や事業者と連携して対策の検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地上デジタル放送に係る検討 ・ブロードバンド整備に係る検討等
情報セキュリティ監査等事業	770,000	184,387	0	585,613	<p>鳥取県情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティを維持・管理する仕組みが適切に運用されているかを点検・評価するため、庁内10機関を対象とした情報セキュリティ内部監査、全庁職員を対象とした情報セキュリティ自己点検等を実施した。</p>
業務改善システム構築支援事業	19,800,000	9,818,025	0	9,981,975	<p>庶務業務等の集中化に併せて庶務業務等のシステム化を重点的に支援するとともに、県が導入しているグループウェア「ノーツ」を活用した職員による業務の電子化・効率化を技術的に支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノーツ専門技術者による相談業務の実施 ・財務会計システムの改修（集中業務課、会計指導課に担当替え） <p>庶務業務の簡素化に寄与するとともに、ノーツDB構築支援により各所属の業務効率化に寄与した。</p>
旧型業務システム刷新事業	3,829,000	1,984,240	0	1,844,760	<p>ホストコンピュータで処理している業務について、業務効率化、情報の有効活用、県民サービスの向上を図るため、業務を所管する課と共同で業務の見直しと更新を行った。稼動している旧型業務システムの再構築を実施。</p> <p>平成21年度は新たな構築はなし。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台帳記録管理システム保守
電子情報システム管理事業	55,413,000	54,691,545	0	721,455	<p>各所属が（株）鳥取県情報センターに委託している電算業務の一括データバックアップ経費。</p> <p>大規模災害時等における、県業務停止を回避するための危機管理体制を維持することができた。</p>
電子申請・総合文書管理・電子決裁システム事業	80,753,000	50,917,931	0	29,835,069	<p>県民がインターネットにより、申請を行う電子申請システム、県の文書管理、電子決裁を行うシステムの保守管理を行った。</p> <p>平成21年度の電子申請の利用件数は1,221件、電子決裁の利用件数は21万8千件であった。</p>

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
公的個人認証サービス運用事業	18,713,000	15,741,693	0	2,971,307	<p>電子署名の必要な電子申請で使用する電子証明書（印鑑証明書に相当）を発行する「公的個人認証サービス」の運営に必要な経費を負担した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定認証機関（（財）自治体衛星通信機構）が行う認証サービスの電子計算機処理に係る交付金 ・共通基盤運用事業（公的個人認証サービス都道府県協議会負担金） ・ブリッジ認証局（自治体・国・民間の他の認証局と相互認証するための認証局）の管理運営（公的個人認証サービス都道府県協議会負担金） <p>一部のオンライン申請に必要なとなる公的な本人認証基盤を維持することができた。</p> <p>平成21年度の電子証明書発行件数は2,062件であった。</p>
県立施設予約システム管理運営事業	3,864,000	3,864,000	0	0	<p>県立施設が予約管理を行うシステムとして運用され、県民がインターネットにより、県立施設の予約状況の確認やオンラインによる予約を行っている。現在、文化5施設、体育8施設で運用している。（H21年度利用者数：閲覧者 100,183人（うちインターネット予約者 1,604人））</p>
県・市町村向けシステムの共同利用・調査研究事業	2,000,000	860,578	0	1,139,422	<p>鳥取県における住民向けシステムの現状と新たに仮想化技術を利用し、住民サービスの向上、コスト等の軽減を目的とし、県・市町村共同で、住民向けの電子申請システム・施設予約システム・図書予約システム等の調査研究を実施した。（（財）地方自治情報センター助成事業）</p>
鳥取県WEBGIS運用事業	5,429,000	5,415,440	0	13,560	<p>県が保有する情報のうち防災、犯罪、観光、都市計画など県民生活に密着した地図情報をインターネットで公開するため平成17年度に構築した「とっとり Web マップ」の運用経費。</p> <p>平成21年度は利用者数 96,331人、1,235,290件のアクセスがあった。</p>
庁内LANシステム整備事業	620,546,000	579,397,177	0	41,148,823	<p>県業務の効率化・迅速化を図るための基盤となる、県の全ての機関を結ぶ専用ネットワーク「庁内LANシステム」の管理運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接続機関数 135箇所 ・ユーザ数 5,500人

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
総合行政ネットワーク運営事業	52,357,000	52,304,594	0	52,406	各自治体間、また各自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク」を円滑に運営するため、管理団体である（財）地方自治情報センターに対し負担金を支出するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行った。 ・メール送受信件数 全体 103,785,814 件 鳥取県 459,940 件 ・電子文書交換システム送受信件数 全体 13,898 件 鳥取県 264 件
目 計	2,567,236,000	1,366,323,390	734,342,000	466,570,610	
（市町村連絡調整費） 住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	82,060,000	78,577,823	0	3,482,177	市町村の住民基本台帳を基礎に、全国の市町村を電気通信回線で結んだネットワークシステムを管理し、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図った。
目 計	82,060,000	78,577,823	0	3,482,177	
合 計	2,649,296,000	1,444,901,213	734,342,000	470,052,787	

（用品調達等集中事業特別会計）

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
（集中管理事業費） 庁内LANパソコン集中管理事業	161,262,000	150,479,665	0	10,782,335	情報政策課分及び各課独自整備分のパソコンの契約支払いを集中化することにより、事務の効率化につながった。
目 計	161,262,000	150,479,665	0	10,782,335	
合 計	161,262,000	150,479,665	0	10,782,335	

9 予備費の充用調べ 該当なし

1.0 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源
				経済危機対策 臨時交付金	国庫支出金			
民放地上デジタル放送中継局整備支援事業		750,000	750,000	0	0	750,000	用地取得が難航し、事業着手が遅れ、また、降雪等により、年度内完了が困難になったため。	
計画調査費	県内ブロードバンド100パーセント推進事業	23,195,000	23,195,000	23,195,000	0	0	国の交付決定が遅れ、年度内完了が困難になったため。	
	携帯電話利用環境整備事業	710,397,000	710,397,000	0	591,996,000	118,401,000	用地の確保に想定以上の時間を要し着工が遅延したことから、年度内の完了が困難になったため。	
合計		734,342,000	734,342,000	23,195,000	591,996,000	119,151,000		

(3) 事故繰越調べ 該当なし

1.1 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入	財産貸付収入	2	1,729,392	1,729,392	0	0	光ファイバ心線貸付要綱	
	財産貸付収入	財産貸付収入	28	671,795	671,795	0	0	鳥取情報ハイウェイ管理運営要綱	
	計(節)		30	2,401,187	2,401,187	0	0		
	本庁執行分計(目)		30	2,401,187	2,401,187	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目計		30	2,401,187	2,401,187	0	0		
	合計		30	2,401,187	2,401,187	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	入 科 目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
	入 節	細 節							
		中国情報通信 懇談会支援金	1	150,000	150,000	0	0	中国情報通信懇談会 会則	
		情報通信月間 援助金	1	60,000	60,000	0	0	情報通信月間行事 応募要領	
		共同調査研究 事業交付金	1	845,773	845,773	0	0	共同調査研究事業 実施要領	
雑 入	雑 入	(財)鳥取県情 報センターか らの寄附金	2	382,169,095	382,169,095	0	0		
		月刊LASDEC 4月号原稿料	1	17,000	17,000	0	0		
		非常勤雇用保 険自己負担分	1	7,883	7,883	0	0		
		計 (節)		383,249,751	383,249,751	0	0		
		本庁執行分計 (目)		383,249,751	383,249,751	0	0		
		出納機関執行分計 (目)		0	0	0	0		
		目 計		383,249,751	383,249,751	0	0		
		合 計		383,249,751	383,249,751	0	0		

13 税外収入未済額調べ 該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況				当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決	期間	限度額	設定年度 の執行額 A		債務負担行為の期間				合計 A+B	
							20年度 までの 執行額	21年度執行 額	22年度 以降の 執行予定額	計 B		
インターネット 放送局機器 賃借料	借上料	H19.12	20年度から 24年度まで	9,020,000	8,270,325	0	1,541,925	1,682,100	5,046,300	8,270,325	8,270,325	
インターネット 放送局管理 運営業務委託	委託料	H19.12	20年度から 24年度まで	15,650,000	13,629,000	0	2,541,000	2,772,000	8,316,000	13,629,000	13,629,000	
庁内LANギガ スイッチ賃借	借上料	H16.9	17年度から 22年度まで	103,274,000	69,728,760	1,936,910	46,485,840	11,621,460	9,684,550	67,791,850	69,728,760	
庁内LANパソ コン賃借料	借上料	H16.12	17年度から 21年度まで	58,911,000	40,063,968	7,511,994	30,047,976	2,503,998	0	32,551,974	40,063,968	
庁内LANパソ コン賃借料	借上料	H17.3	18年度から 21年度まで	229,290,000	157,893,600	8,653,700	118,420,200	30,819,700	0	149,239,900	157,893,600	
庁内LAN等イ ンターネット接 続サービス利 用料	役務費	H18.11	19年度から 21年度まで	32,378,000	15,787,800	0	12,637,800	3,150,000	0	15,787,800	15,787,800	
庁内LANファ イルサーバ利 用料	借上料	H19.3	19年度から 23年度まで	7,813,000	4,284,000	0	2,052,750	1,071,000	1,160,250	4,284,000	4,284,000	
県立施設予約 システム賃借 料	借上料	H17.3	18年度から 22年度まで	14,335,000	14,175,000	0	8,505,000	2,835,000	2,835,000	14,175,000	14,175,000	
指紋認証シス テム賃借料	借上料	H16.9	17年度から 21年度まで	22,581,000	17,865,540	595,518	14,292,432	2,977,590	0	17,270,022	17,865,540	
LGWANサービ ス提供設備賃 借料	借上料	H19.3	19年度から 24年度まで	4,500,000	3,123,240	0	1,093,134	624,648	1,405,458	3,123,240	3,123,240	
住民基本台帳 ネットワークシ ステム賃借料	借上料	H19.3	20年度から 24年度まで	82,418,000	77,666,400	1,517,619	15,533,280	15,533,280	45,082,221	76,148,781	77,666,400	
電子決裁シス テムサーバ賃 借料	借上料	H19.9	20年度から 24年度まで	24,449,000	25,735,500	1,286,775	5,147,100	5,147,100	14,154,525	24,448,725	25,735,500	
庁内LANシス テム機器賃借 料	借上料	H20.3	21年度から 26年度まで	90,470,000	84,707,175	8,493,345	0	16,986,690	59,227,140	76,213,830	84,707,175	
住民基本台帳 ネットワークシ ステム賃借料	借上料	H21.3	22年度から 24年度まで	732,000	660,996	35,868	0	0	625,128	625,128	660,996	
庁内LAN等イ ンターネット接 続サービス利 用料	役務費	H21.3	22年度から 24年度まで	15,225,000	7,791,000	1,335,600	0	0	6,455,400	6,455,400	7,791,000	
合 計						31,367,329	258,298,437	97,724,566	153,991,972	510,014,975	541,382,304	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等 (規約、要 領等を含 む)	備考
計画調査費	154,000	単県	一般国道53号材木 町、田園町電線共 同溝建設負担金	中国地方整 備局		21.8.17 21.8.17 21.10.27 21.12.22 22.3.2	39,060 21,000 19,530 46,200 26,880	一般国道53 号線材木 町、田園町 電線共同溝 整備計画	
	51,732,000	単県	総合行政ネットワ ーク運営負担金	(財)地方自 治情報セン ター		21.6.22外	51,732,000	総合行政ネ ットワーク 基本要綱	
	300,000	単県	Uとっとり地域情 報化セミナー(鳥 取県地域情報化セ ミナー)実行委員 会負担金	Uとっとり 地域情報化 セミナー (鳥取県地 域情報化セ ミナー)実 行委員会		21.9.9	210,000	Uとっとり (地域情報化 セミナー (鳥取県地 域情報化セ ミナー)実 行委員会設 置要綱	
	1,800,000	単県	地方自治情報セン ター会費	(財)地方自 治情報セン ター		21.5.26	1,800,000	(財)地方自 治情報セン ター寄付行 為	
	2,226,000	単県	共通基盤運用事業 負担金	公的個人認 証サービス 都道府県協 議会		22.4.12	2,026,722	同会会則	
支出額が 10万円未満 のもの							100,000		
本庁 執行分計							56,021,392		
出納機関執 行分計							0		
目計							56,021,392		
合計							56,021,392		

(2) 補助金

予算科目(計画調査費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
情報通信格差是正事業補助金(13年度) 携帯電話の不感地区解消	鳥取市 外6件		1,089,029,017	—	21.8.4外	22.3.15外	精算払	22.3.26 外	160,821,000	【繰越期間】 22.4.1~ 23.3.31 【繰越事業費】 887,999,000 (710,397,000)
				21.5.18 外	22.3.10 外	—				
			(補助率:4/5) 160,821,000	21.7.2外	22.3.10 外	—				
民放地上デジタル放送中継局整備支援事業費補助金 地上デジタル放送受信のため、現行アナログ放送エリアをこえてデジタル放送中継局の新設を行う民間放送事業者に対して市町村が補助を行う場合その経費の一部を支援	江府町		1,500,000	—						新規 【繰越期間】 22.4.1~ 23.3.31 【繰越事業費】 1,500,000 (750,000)
			(補助率:1/2) 750,000	22.3.25	22.3.25					
県内ブロードバンド100パーセント推進事業費補助金 ブロードバンドを利用できない地域がある市町村が国庫補助を活用してブロードバンド環境を整備する場合の整備費の一部を支援	若桜町		19,512,000	—						新規 【繰越期間】 22.4.1~ 23.3.31 【繰越事業費】 19,512,000 (9,756,000)
			(補助率:1/2) 9,756,000	22.3.24	22.3.25					
	智頭町		26,879,000	—						新規 【繰越期間】 22.4.1~ 23.3.31 【繰越事業費】 26,879,000 (13,439,000)
			(補助率:1/2) 13,439,000	22.3.23	22.3.25					

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払精算別の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
【明許繰越】 民放地上デジタル放送中継局整備支援事業費補助金 地上デジタル放送受信のため、現行アナログ放送エリアをこえてデジタル放送中継局の新設を行う民間放送事業者に対して市町村が補助を行う場合その経費の一部を支援	智頭町		18,316,000	—	21.9.15	22.3.26	精算払	22.4.5	9,158,000	
				22.3.12	22.3.26	—				
			(補助率：1/2) 9,158,000	22.3.24	22.3.26	—				
本庁執行分計									169,979,000	
出納機関執行分計									0	
国補分計									169,979,000	

② 単 県 分 該 当 な し

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該 当 な し

(3) 交付金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要領 等を含む)	備考
計画調査 費	16,329,000	単県	電子署名に係る 地方公共団体の 認証業務に關す る法律に基づく 交付金	(財)自治体衛 生通信機構		21.7.31外	13,644,971	電子署名に係る 地方公共団体の 認証業務に關す る法律第34条	
支出額が 10万円未 満のもの							0		
本庁執行 分計							13,644,971		
出納機関 執行分計							0		
目計							13,644,971		
市町村連 絡調整費	28,631,000	単県	本人確認情報処 理事務に係る交 付金	(財)地方自治 情報センター		21.6.17外	28,631,000	住民基本台帳法 第30条の20第1 項	
支出額が 10万円未 満のもの							0		
本庁執行 分計							28,631,000		
出納機関 執行分計							0		
目計							28,631,000		
合計							42,275,971		

(4)委託料

予算科目 (目)	国 補 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約		入札等		支出の状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約期間 変更契約(最終) (契約年月日) 契約期間	年月日 (契約開始 年月日)	年月日 (契約終了 年月日)	支出区分	支出 年月日	
計画調査費	単県	インターネット放送局映像配信システム管理運営業務委託	株式会社鳥取県情報センター	15,477,000	20.5.1 ~ 25.3.31	20.3.28 (免除)	精	21.07.13 21.10.15 22.01.13 22.04.26	693,000 693,000 693,000 693,000	
計画調査費	単県	鳥取情報メディア管理運営委託	株式会社鳥取県情報センター	71,487,500	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.26 (免除)	前	21.07.07 21.09.11 21.12.14 22.03.12	21,445,200 14,296,800 21,445,200 14,296,800	鳥取情報メディアは県内各市町村の運用機器と接続されており、市町村運用機器管理を行っている鳥取県情報センターへ管理委託を行うことにより、より安定したネットワークの運用及び全県的な保守管理体制の確保ができる。
計画調査費	単県	鳥取情報メディア関連機器(光監視装置)他保守業務	西日本電信電話株式会社 鳥取支店	11,182,500	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.26 (免除)	前	21.09.18 22.03.11	5,580,750 5,580,750	光監視装置等は、整備した業者である委託業者に特別に製造させた機器であるため。
計画調査費	単県	鳥取情報メディア光ファイバー保守・維持修繕業務委託	鳥取通信工業株式会社	13,913,550	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.26 (免除)	精	21.04.16外	8,193,150	
計画調査費	単県	鳥取情報メディア関連機器(ビデオカメラ)他保守委託業務委託	ダイワボウ情報システム株式会社 鳥取支店	8,925,946	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.26 (免除)	前	21.06.11	8,925,000	
計画調査費	単県	電子申請・総合文書管理・電子決裁システム運用管理業務委託	株式会社鳥取県情報センター	5,920,659	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.26 (免除)	精	22.05.12	6,552,325	(株)鳥取県情報センターに設置しているシステムと連携しているシステムの運用保守管理のため。
計画調査費	単県	電子申請・総合文書管理・電子決裁システム機器保守管理業務委託	株式会社ケイ・アイ	8,860,350	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.26 (免除)	精	21.11.16 21.11.16 22.01.29 22.05.12 22.05.12	2,465,400 2,465,400 2,465,400 2,465,400 4,905,075	企画コンペで提出された提出物で機器の保守管理委託がケイ・アイであるため。
計画調査費	単県	財務運送システム運用管理業務委託	株式会社鳥取県情報センター	4,905,141	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.26 (免除)	精	22.04.19	277,200	(株)鳥取県情報センターに設置しているシステムと連携しているシステムの運用保守管理のため。
計画調査費	単県	指図認証システムの機器の保守管理業務委託	株式会社富士通システムズ	231,000	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.26 (免除)	精	22.04.12	4,912,635	新規調査対象となるシステムの大部分は、(株)鳥取県情報センターが開発・運用管理を行っているため。
計画調査費	単県	庁内基幹系情報システム運送状況調査委託業務	株式会社鳥取県情報センター	5,089,392	21.4.1 ~ 22.3.25	21.3.27 (免除)	精	22.3.25 22.3.26	4,912,635	

(単位:円)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	契約年月日 契約額 変更契約(最終) 契約年月日 契約額	契約期間			支出区分	金額	
計画調査費	単県	庁内LANシステムの 管理運営及び保守業 務委託	株式会社鳥取県情 報センター	165,675,767	(21.4.1) 165,675,720 (22.4.20精算)	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.25 (免除)	21.6.30外 21.10.30 22.01.29 22.05.14	概	47,981,430 37,481,430 37,481,430 25,607,065	既設の県の通信回線及び設備を利 用し、その運営管理は(株)鳥取県情 報センターが行っているため。 契約は実績による精算方式。
計画調査費	単県	データ管理事務に係る 業務委託	株式会社鳥取県情 報センター	52,891,553	(21.4.1) 52,891,545	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.25 (免除)	21.4.30外 21.5.25外	精	52,891,545	(株)鳥取県情報センターが保有する ホストコンピュータでデータ処理し ているデータのバックアップ・管理業 務であるため。
計画調査費	単県	県立施設予約システム 改修業務委託	セコム山陰株式会社	1,029,000	(22.1.21) 1,029,000	22.1.21 ~ 22.3.19	22.1.18 (免除)	22.3.19 22.3.30	精	1,029,000	セコム山陰(株)が開発しASPとして 運用しているシステムに改修を施す ため。
計画調査費	単県	ノーツデータベース開 発・改修等業務委託	株式会社鳥取県情 報センター	@40,000/日	(21.4.1) @35,385/日	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.19 (免除)	22.3.31 22.3.31	精	6,900,075	
計画調査費	単県	総文文書管理・電子決 算システム機能修正開 発業務委託	株式会社ケー・オ ウ・エイ	517,125	(22.1.18) 467,775	22.1.18 ~ 22.3.10	22.1.13 (免除)	22.3.8 22.3.8	精	467,775	
計画調査費	単県	台帳記録管理システム 保守等業務委託	株式会社アクセス	1,977,360	(21.4.1) 1,974,000	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.26 (21.3.26)	22.3.31 22.4.8	精	1,974,000	(株)アクセスが導入したシステムに改 修を施すため。
計画調査費	単県	とっとりwebマップデジ タル化推進業務委託	株式会社バスコ 鳥取営業所	598,500	(22.3.4) 577,500	22.3.4 ~ 22.3.25	22.3.2 (免除)	22.3.25 22.3.26	精	577,500	
計画調査費	単県									441,735	新規 会計指導課配当替え
計画調査費	単県									777,525	新規 会計指導課配当替え
計画調査費	単県									848,190	新規 集中業務課配当替え
計画調査費	単県									850,500	新規 集中業務課配当替え

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結日 納付年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間				支出区分	支出 年月日	金額	
					(契約年月日) 契約額	(契約年月日) 変更契約(最終)						
予定価格が20万円 未満のもの												
本庁執行分計											252,000	
出納機関執行分計											344,605,905	
目計											344,605,905	
市町村連絡調整費	単県	住民基本台帳ネットワー クスシステムに係るファイア ウォールへの延焼及び保守 に係る委託	財団法人地方自治 情報センター	(21.4.1) 5,910,811	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.25 (免除) 随	21.4.30外 21.5.19外	精	21.05.27外		5,910,811	当システムのアライアメントは、(財)地 方自治情報センターが整備したものであ り、その管理にあたっては、他の者ではセ キュリティ上の問題が生じるため。
市町村連絡調整費	単県	住民基本台帳ネット ワークスシステム保守管 理委託	株式会社鳥取県情 報センター	(21.4.1) 20,615,151	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.25 (免除) 随	21.6.30外 21.7.21外	精	21.07.27 21.10.26 22.01.25 22.04.30		4,499,939 4,499,939 4,499,939 7,115,253	既設の県の通信回線及び設備を利 用し、その運営管理は(株)鳥取県情 報センターが行っているため。
予定価格が20万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											26,525,881	
出納機関執行分計											0	
目計											26,525,881	
合計											371,131,786	

明許費にかかもの

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結日 納付年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間				支出区分	支出 年月日	金額	
					(契約年月日) 契約額	(契約年月日) 変更契約(最終)						
計画調査費	単県	鳥取情報ハイウェイ通 信機器更新基本設計 業務委託	株式会社鳥取県情 報センター	(21.4.1) 1,759,590	21.4.1 ~ 21.5.29	21.3.26 (免除) 随	21.5.29 21.6.5	精	21.08.03		1,759,590	鳥取情報ハイウェイの整備にあたり実施し た情報通信基盤システム構築業務を受 託し鳥取県情報ハイウェイの基本設計を 行った業者であるため。
計画調査費	単県	鳥取情報ハイウェイ通 信機器更新実施設計 業務委託	株式会社鳥取県情 報センター	(21.7.2) 6,300,000	21.7.2 ~ 21.8.28	21.6.25 (免除) 随	21.8.28 21.9.1	精	21.9.7		6,300,000	上記鳥取情報ハイウェイ通信機器 基本設計業務を受託し、適切に業 務を実施し所定の成果物を納品して いるため。

(単位:円)

予算科目 (目)	国 庫 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付年月日)		支出の状況		備考
				予定価格	契約年月日 契約額 (契約年月日) 契約額 (契約年月日)	契約期間	契約形態	支出区分	支出年月日	
計画調査費	単 位	鳥取情報ハイウェイ附帯設備新設業務委託	株式会社吉備総合電設	9,923,865	(21.11.30) 8,085,000 ~ 22.2.26	21.11.30 ~ 22.2.26	21.11.17 (免除) 一般	22.2.16 8,085,000	22.3.1	
計画調査費	単 位	鳥取情報ハイウェイ附帯設備更新業務委託	西日本電信電話株式会社 鳥取支店	12,911,850	(21.10.19) 12,600,000 ~ 22.2.26	21.10.19 ~ 22.2.26	21.10.16 (免除) 随	22.2.26 12,600,000	22.3.19	無停電電源装置等は、整備した業者である委託業者に特別に製造させた機器であるため。
計画調査費	単 位	鳥取情報ハイウェイ道路占用料作成業務委託	アサヒコンサルタント株式会社	486,650	(22.2.4) 472,500 ~ 22.3.15	22.2.4 ~ 22.3.15	22.1.29 (免除) 随	22.3.15 472,500	22.3.26	
計画調査費	単 位	鳥取情報ハイウェイINOC入退室制御装置更新業務委託	西日本電信電話株式会社 鳥取支店	819,000	(22.3.4) 819,000 ~ 22.3.31	22.3.4 ~ 22.3.31	22.3.4 (免除) 随	22.3.25 819,000	22.4.8	
計画調査費	単 位	鳥取情報ハイウェイ通信機器管理システム導入業務委託	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ中国	7,785,000	(22.1.13) 7,560,000 ~ 22.3.31	22.1.13 ~ 22.3.31	22.1.12 (免除) 随	22.3.31 7,560,000	22.4.9	鳥取情報ハイウェイ通信機器更新業務委託で整備する通信機器を管理するシステムを導入するため。
計画調査費	単 位	鳥取情報ハイウェイ通信機器管理システム移行業務委託	株式会社鳥取情報センター	34,125,000	(21.11.9) 33,211,500 ~ 22.3.31	21.11.9 ~ 22.3.31	21.11.6 (免除) 随	22.3.31 33,211,500	22.4.9	通信機器の更新に係るネットワーク移行業務であり、通信機器の取付情報等の重要情報のバックアップを要するため、従来以上に慎重に管理している委託業者が実施することにより、ネットワークの確保が図れるため。
計画調査費	単 位	鳥取情報ハイウェイ通信機器更新業務委託	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ中国	378,000,000	(21.11.24) 161,364,000 (22.2.26) 161,700,000 ~ 22.3.31	21.11.24 ~ 22.3.31	21.11.18 (免除) 一般	22.3.31 161,700,000	22.4.9	
計画調査費	単 位	鳥取情報ハイウェイ光ファイバ監視システム更新業務委託	株式会社NTT西日本 中国 鳥取事業部	33,705,000	(21.12.28) 16,537,500 ~ 22.3.31	21.12.28 ~ 22.3.31	21.12.28 (免除) 一般	22.3.31 16,537,500	22.4.9	
計画調査費	単 位	電子申請システム再構築業務	株式会社ケー・オー・エイ	8,800,000	(21.12.7) 7,560,000 ~ 22.3.10	21.12.7 ~ 22.3.10	21.11.25 (免除) 随	22.3.10 7,560,000	22.05.12	プロポーザル
予定価格が20万円未満のもの										
本庁執行分計										192,150
出納機関執行分計										256,797,240
目計										0
合計										256,797,240

(4-2)委託料(他課から予算の配当を受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間				支出区分	支出 年月日	金額	
					(契約年月日) 契約額	(契約年月日) 契約額						
労政総務費	単 県	県内情報通信基盤の 利活用策検討業務委 託	社団法人鳥取県情 報産業協会	2,539,000	(21.10.19) 2,131,967	21.11.1 ~ 22.3.31	— (免除)	22.3.31	概	21.11.16 21.12.14 22.1.15 22.2.17 22.3.15 22.5.25	476,395 475,393 393,393 393,393 △ 151,844	
予定価格が20万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											1,980,123	
出納機関執行分計											0	
目計											1,980,123	
合計											1,980,123	

(単位:円)

18 工事請負費調べ

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当 初 契 約			入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況		地 成 美 年 月 日	更 変 (解 除 の 理 由 ・ 内 容)	考 備
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期			支 出 区 分	年 月 日			
計画調査費	単県	鳥取情報ハイウェイ整備工事(琴浦町樹下支障移転)	(21.6.5) 10,829,700	(21.6.25) 9,205,245	21.6.25 ~21.8.31	21.6.19 (21.6.23)	日本テレコム(株)	完	21.8.20	6,120,000	21.8.31	
			(21.8.24) 10,303,650	(21.8.24) 8,758,050	~	21.10.22			2,638,050	21.9.10		
計画調査費	単県	鳥取情報ハイウェイ整備工事(鳥取市元大工町仮設区間)	(22.1.18) 1,671,600	(22.1.29) 1,436,610	22.1.29 ~22.3.19	22.1.28 (22.1.29)	鳥取通信工業(株)	完	22.4.9	1,436,610	22.3.19	
			()	()	~					22.3.23		
計画調査費	単県	鳥取情報ハイウェイ整備工事(岡山情報ハイウェイ相互接続)	(22.2.1) 6,390,300	(22.2.12) 5,494,650	22.2.12 ~22.3.23	22.2.10 (22.2.12)	鳥取通信工業(株)	完	22.4.9	5,332,950	22.3.19	
			(22.3.16) 6,202,350	(22.3.16) 5,332,950	~					22.3.25		
計画調査費	単県	鳥取情報ハイウェイ整備工事(西部地区支障移転)	(22.1.18) 5,938,800	(22.2.9) 5,638,500	22.2.9 ~22.3.19	22.2.4 (22.2.8)	備吉備総合電設	完	22.4.9	5,944,050	22.3.19	
			(22.3.17) 6,261,150	(22.3.17) 5,944,050	~					22.3.24		
計画調査費	単県	鳥取情報ハイウェイ整備工事(東部バックポート)	(22.2.1) 16,407,300	(22.2.16) 13,995,450	22.2.16 ~22.3.23	22.2.12 (22.2.16)	備東邦通信	完	22.4.9	13,574,400	22.3.26	
			(22.3.18) 15,914,850	(22.3.18) 13,574,400	22.2.16 ~22.3.26					22.3.29		
本庁執行分計										35,046,060		
出納機関執行分計										0		
目計										35,046,060		
合計										35,046,060		

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

- ア 土地 該当なし
- イ 建物 該当なし
- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし
- ケ 有価証券

(平成22年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
株券	30,000,000	0	0	30,000,000	(株)鳥取テレトピア	
株券	0	40,000,000	0	40,000,000	(株)鳥取県情報センター	
合計	30,000,000	40,000,000	0	70,000,000		

コ 出資による権利

(平成22年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出えん金	50,000	0	50,000	0	(財)鳥取県情報センター	
出えん金	2,000,000	0	0	2,000,000	(財)地方自治情報センター	
合計	2,050,000	0	50,000	2,000,000		

(2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 20	円 640	円 640	円 20	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合計	20	640	640	20	

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏名	所名			
光ファイバケーブル	2,085,096.36m	光77バケーブル 心線	H21.4.1~ H22.3.31	年額	1,728,804	鳥取市富安2丁目137 一般社団法人 鳥取県ケーブルテレビ協議会	県内一円	県内のケーブルテレビ事業者間の接続		
光ファイバケーブル	2,130m	光77バケーブル 心線	H21.12.2~ H22.3.31	年額	588	岩美町浦富675-1 岩美町	鳥取市秋里地内	地上デジタル放送の難視聴解消及びインターネット接続環境整備		
合計					1,729,392					

26 21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等 該当なし